



クレアパリ職員がフランス自治体の 現地研修・調査を実施

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 加藤 信行 (岩手県派遣)
元(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 (現山形県鶴岡市食文化創造都市推進課) 大川 尋子
所長補佐 (現広島県平和推進プロジェクト・チーム) 小勝負 百合子

クレアパリ事務所では、職員自身がテーマを設定し、フランスの自治体などにアポイントをとりつけ、自治体の現場を経験する「ミニ・スタージュ」という研修プログラムを実施しています。加藤所長補佐が欧州アルザス日本学研究所 (CEEJA) を、大川所長補佐がルルド市を訪問し、研修を行いました。また、クレアの各海外事務所では、派遣 2 年目の職員が所管国の自治体に関する調査を行い、「クレアレポート」を執筆しています。今回、小勝負所長補佐がポー市およびタルヌ・エ・ガロンヌ県を訪問し、地方自治体における男女平等政策について調査を行いました。

1. 150 年以上の交流の歴史を持つアルザス・日本の交流 拠点での研修 (所長補佐 加藤信行)

2017年9月1日から5日にかけて、岩手県がコルマル旅行博に出展する際のサポートを中心としたさまざまな支援を受けている CEEJA (フランス東部グラン・エスト州) で、研修する機会をいただきました。

CEEJA について

CEEJA は 2001 年に、州、県、コルマル市などの地方自治体の助成、企業出資を得て設立された機関で、日仏の相互理解や文化経済活動促進のために、4 つの活動を柱に活動しています。

- ストラスブール大学日本語学科と協力関係を結ぶとともに、欧州、日本の大学と連携し、日本文化や日本語に係るシンポジウムなどを開催する研究部門
- 欧州および日本の学生を対象とした日本語、日本学の研修を行う教育部門
- 伝統芸術作品や現代漫画の展覧会、演劇、映画上映



CEEJA 内の施設

などを通じた日本の伝統文化、現代文化の紹介を行う文化部門

- アルザスに拠点を置く日本企業や地元企業を対象としたビジネスセミナーを開催するほか、インキュベーション施設を設置している経済部門

同期間、CEEJA が実施している日仏交流事業、アルザス観光協会と日本の ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構との友好提携宣言の締結式、CEEJA と ANA セールス(株)の連携により開催された Fureai Walk、日仏の市長同士の会談、ミュールーズ市内の観光事業者向けおもてなしセミナーなどに参加する機会がありました。



Fureai Walk 通過点の様子

フランスにおける日本語教育の環境

研修の中で、特に印象に残ったコメントは、日本語教育の環境に対し、「ドイツでは例えば日本語で美術を学ぶというように、日本語を用いて専門分野を学ぶというコラボレーションが通常となっています。これは、学校を卒業した時点で、日本語を使い、自らの専門分野での仕事ができる状態を作ることが意図されているそうです。対して、フランスにおける日本語教育を考えると、日本語学科のように日本語だけを教える場しか整えていません。そのため、高等教育を受けたにもかかわらず、仕事に就けず、ガイドや通訳になるしか道がない状況であり、フランスにおける日本語教育は遅れていると言わざるを得ません。そのため、現在では欧州全体から人を集め、日本文化の専門家かつ日本語能力に長けた人材を育成するプロジェクトに取り組んでいます」との日本語教育担当者からのコメントでした。

アルザスの地で、文化・経済を含めた幅広い日仏交流の場で研修することができたことは、19世紀後半から続く、歴史あるアルザスと日本とのきずなを感じるきっかけとなりました。

II. ルルド市観光局での研修

(所長補佐 大川尋子)

フランス南西部に位置するルルド市を訪問し、市役所および観光局で2017年8月29日、30日の2日間にわたり研修を実施しました。

調査の目的

2019年ラグビーワールドカップ日本開催、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、日本政府は2020年までに訪日外国人旅行者数を4000万人に増やすという目標を掲げており、日本を訪れる外国人観光客は年々増えています。

山形県鶴岡市は、近年インバウンドに取り組み始め、山岳信仰の地である羽黒山や精進料理をはじめとする食文化を軸に観光プロモーションを行うとともに、外国語案内看板の設置といった受け入れ環境の整備を実施しています。

ルルド市は、1858年に聖母マリアが出現し、不治の病を治癒する泉が湧く奇跡が起きたことから、キリスト



ルルド市観光局

教の信仰の地として世界中から巡礼と療養のために多くの人を訪れるようになり、現在は世界各地から年間500万人が訪れています。外国人観光客を受け入れるノウハウの蓄積があることから、ルルド市で研修を行いました。

ルルド市の観光政策

市役所では市の観光全体の戦略を立てているほか、駐車場の整備やセキュリティに関することなどを担当し、観光局は受付とプロモーションを担当しています。

ルルド市は宿泊者から宿泊税を徴収しており、年間200万ユーロ(1ユーロ=130円で約2億6千万円)の税収があり、半分は市の財源、半分は観光局の財源として振り分けられています。日本では宿泊税を徴収する自治体は東京都、大阪府、京都市のみですが、フランスでは一般的で、観光振興のための重要な財源となっています。

ルルド市観光局ではフランス語、英語など6か国語で対応しているほか、手話ができる職員が2人います。また、フランス観光開発機構がまとめる各国の旅行傾向などを基に、数年計画でプロモーションを強化する国を設定し国別に戦略を立ててプロモーションを実施しています。市役所では、ファティマ(ポルトガル)、ベツレヘム(パレスチナ)、チェンストホヴァ(ポーランド)といった他国の聖地と姉妹都市を結んだり、聖地間



城塞から見たルルド市の眺め

を結ぶ便の就航を実現させたりと、都市間の連携も重視しているとのことでした。

観光局は職員 11 人で 10 か国近くを対象にプロモーションを実施しており、受付、Web 担当、プロモーション担当とそれぞれが高い意識と専門性を持って職務にあたっていることが印象的でした。

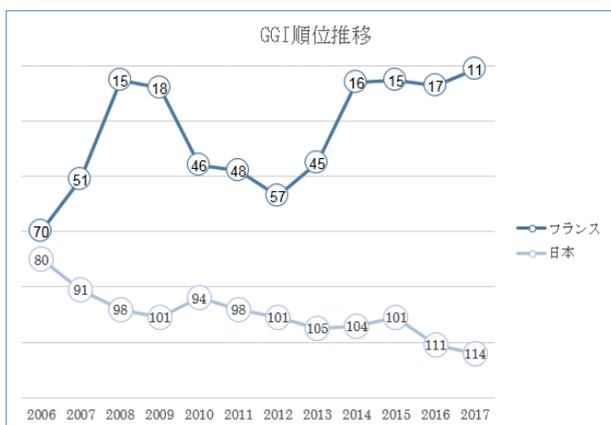
Ⅲ. フランスの地方自治体における男女平等政策

(所長補佐 小勝負百合子)

フランスと日本の男女平等の状況比較

世界経済フォーラムが発表しているジェンダー・ギャップ指数 (GGI) でフランスと日本の状況を比較したことからフランスの男女平等政策に関心を持ちました。図のとおり、約 10 年前のフランスと日本の GGI 順位は大差ありませんでしたが、この 10 年間で大きな差が生まれています。GGI は国会議員、企業など国レベルの比較ですが、地方自治体レベルでも日仏の状況は異なるのかに着目しました。

地方自治体レベルにおいても大きく差があることが分かりました。日本の都道府県議会の女性議員の割合は 9.9% (2016 年 12 月末時点) であるのに対し、フランスの県議会議員の女性議員の割合は 50% (2016 年 6 月時点) にのびります。また、フランスの地方自治体の管理職¹に占める女性の割合はクォータ法適用管理職に限っても 29.0% (2016 年 12 月末時点) と日本の都道府県・政令指定都市における課長相当職以上における女性の割合である 10.4% (2017 年 4 月時点) の約 3 倍となっています。



図：GGI 順位の推移
(出典：The global gender gap report 2017, World Economic Forum)

調査を通じて感じた日本への示唆

2017 年 12 月 18 日～20 日にフランス南西部に位置するポー市および同じく南西部に位置するタルヌ・エ・ガロンヌ県で、3 名の女性議員と 2 名の女性職員にインタビューを行いました。地方議会においては、男女の政治へのアクセスを均等にするという憲法改正を踏まえ、パリテ法により選挙制度上、男女ペアでの立候補制や両性を交互に掲載する比例名簿制が導入され男女同数がほぼ達成されています²。また、限られた上位の管理職においては、それぞれの性を 40% 以上にするというクォータ法が存在します。この 2 つの法律により制度上男女平等となる法律は整っているといえます。一方で、社会における人々の意識には男性的と思われる仕事には男性管理職が多く配置されるなど課題があることが分かりました。

インタビューで共通して「最初は強いリーダーシップのもと、法律で規定し男女平等を実現することが必要であり、選挙制度の改正などを通じて大分変化してきたが、最終的には自然な形で男女平等が実現していくことが大切である。」と話されたのが印象に残っています。法律で規定することは社会を変える第一歩ではないでしょうか。フランスの人々の意識を変えるためにはまだ課題があると言われていましたが、日本の社会にいる私からすると拘束力のある法律を制定し、男女の割合を一定にすることだけでも性別問わずフランス人の意識は変わっているように感じます。



ジョズィー・プエイト国民議会議員兼ポー市議会議員 (左) と小勝負所長補佐 (右)

- 日本の管理職は課長相当職以上であるのに対し、フランスはクォータ法の適用範囲である上位の職に限定されるため一概に比較はできない。
- 住民 1,000 人以下のコミュニオンにおいてはパリテ法が適用されないなど、法律が適用されていない議会も存在する。